

**新型コロナウイルス対応緊急支援助成
事業計画（実行団体）**

事業名(主)	外国人住民に対する多言語情報提供事業
事業名(副) ※任意	

入力数 主 18 字 副 0 字

実行団体名	公益財団法人佐賀県国際交流協会
資金分配団体名	公益財団法人佐賀未来創造基金

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域		分野	
<input type="checkbox"/>	1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/>	①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
		<input type="checkbox"/>	②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
		<input type="checkbox"/>	③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input checked="" type="checkbox"/>	2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/>	④働くことが困難な人への支援
		<input checked="" type="checkbox"/>	⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input checked="" type="checkbox"/>	3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input type="checkbox"/>	⑥地域の働く場づくりの支援
		<input checked="" type="checkbox"/>	⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input type="checkbox"/>	
------------------------	--------------------------	--

入力数 0 字

SDGsとの関連

ゴール
_10.人や国の不平等をなくそう
_11.住み続けられるまちづくりを

実施時期	2020年10月 ~ 2021年9月	事業 対象地域	全国 <input type="checkbox"/> 特定地域 <input checked="" type="checkbox"/> (佐賀県)	事業対象者： (事業で直接介入する対象者と、その他最終受益者を含む)	外国人住民（ベトナム、インドネシア、フィリピン、ネパール）	事業 対象者人数	4,000人
------	--------------------	------------	---	---------------------------------------	-------------------------------	-------------	--------

I.団体の社会的役割

(1)申請団体の目的
この法人は、佐賀県の国際化の推進を図るため、佐賀県の特性を生かし、県民及び県内の各種交流団体等と協力して、県民総参加の国際交流を展開することにより、県民の国際認識と理解を深めるとともに、世界各国との交流を促進し、もって世界に開かれた佐賀づくりに寄与することを目的としています。
(2)申請団体の概要・事業内容等
当法人では、Aコミュニケーション支援、B生活支援、C多文化共生の地域づくり、について各施策を行っています。 コミュニケーション支援については、日本語学習の機会提供等を行っており、生活支援としては、生活相談の対応や、医療機関受診時や学校生活における通訳派遣等を行っています。 また、多文化共生の地域づくりとして、国際フェスタの開催や学校・公民館等に外国人講師を派遣する出前講座等を行っております。

入力数 (1) 138 字 (2) 197 字

II.事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題
本事業で対象とする外国人住民は、日本で生活する上で言葉の壁、制度の壁、こころの壁の3つの壁があると言われております。 母国とは異なる制度や在留資格による制限があるなかで、そのほとんどの情報が日本語での発信となっており、外国人住民は通常時より社会的困難な状況にあると言えます。 今回の新型コロナウイルス感染症の対応については、新型コロナウイルス感染症そのものに対する情報や感染防止対策などの情報に加え、特別定額給付金等の支援制度についての情報も次々と発信されていますが、日本語がわからない外国人住民には限られた情報しか届いていません。それらの情報を多言語で提供する場合も、翻訳に時間を要し、かなりの日数が経過してからの情報提供となることがあります。結果、受信する情報や支援制度の利用について日本人住民との格差が発生している状況です。 さらに、各種手続きは、ほとんどが日本語で書類を記載する必要があり、制度に関する情報を得たとしても外部の支援がなければ書類を作成できないと言った課題があります。 また、外国人にとって非常に重要な出入国に関する制度についても、政府からさまざまな情報が発信されますが、この情報を理解できるかどうかで大きな違いが生じてきています。政府の助成が受けられるか、在留資格上仕事の変更が認められるか、などに関わる情報提供であり、言葉の壁は新型コロナウイルス感染症の下でさらに生活を左右する深刻な問題になってきています。 加えて、感染症の対策として、人との接触をできるだけ避けることが要請されており、言葉の問題がある外国人にとっては、対人コミュニケーションの機会が減少し、外国人住民の孤立化も課題となっております。

入力数 721 字

III.事業内容

(1)事業の概要
<p>今回の事業においては、新型コロナウイルス感染症に関する様々な情報や手続き等に関し、外国人住民が直面している言語面での課題に対して、母語による情報提供や相談対応に関する環境整備を行います。特に、当法人では対応できないベトナム語、インドネシア語、タガログ語、ネパール語について母語で対応できる環境整備を行うことにより、既に対応可能な英語、中国語、韓国語と合わせ、佐賀県内に在住する外国人の約90%に対応することが可能になります。</p> <p>さらに、情報提供担当者が国際交流プラザにおいて母語で対応することにより、対人コミュニケーションの機会を提供し、孤立化への対策も行います。</p>

入力数 280 字

(2)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態
<p>佐賀県において、新型コロナウイルスに関連する情報は、ベトナム語、インドネシア語、タガログ語、ネパール語でも翻訳され、それらを母語とする外国人住民に対しても情報が届けられている。</p> <p>また、国際交流プラザではベトナム語、インドネシア語、タガログ語、ネパール語でコミュニケーションを取る機会が提供されている。</p>

入力数 150 字

(3)今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
多言語情報提供担当者が設置され、ベトナム語、インドネシア語、タガログ語、ネパール語による情報提供が行われている。	本法人が発信する多言語情報において、総発信数に対する4言語（ベトナム語、インドネシア語、タガログ語、ネパール語）が含まれている割合	本法人が発信する多言語情報において、総発信数に対する4言語（ベトナム語、インドネシア語、タガログ語、ネパール語）が含まれている割合のカウント	facebookにおいて本法人が発信する情報において、総発信数に対する4言語（ベトナム語、インドネシア語、タガログ語、ネパール語）が含まれている割合が100%	担当者設置 2021年9月

(4)活動	時期
ベトナム語、インドネシア語、タガログ語、ネパール語の多言語情報提供担当者の募集、選定	2020年10月
多言語情報提供担当者に対する翻訳および問い合わせ対応等トレーニング（OJT）	2020年11月～2020年12月
新型コロナウイルスに関する多言語情報の提供	2021年1月～2021年9月
国際交流プラザにおける、来訪者や電話等での問い合わせに対する多言語対応	2021年1月～2021年9月

IV.事業実施体制

(1)メンバー構成と各メンバーの役割	<p>黒岩 春地（理事長）：事業全体の統括</p> <p>矢富 明德（企画交流課長）：多言語情報提供担当者の人事手続き等、発信情報の原稿作成担当</p> <p>王 敏詩：事業に関わる会計業務</p> <p>高取 麻美：多言語情報提供担当者のトレーニング、指導</p>
(2)他団体との連携体制	<p>新型コロナウイルスに関連する情報の提供元：佐賀県、入国管理庁、労働局等</p> <p>情報の発信先：県内留学生所属機関（大学、日本語学校等）、外国人雇用企業、県内自治体、外国人支援を行うCSO等</p>
(3)想定されるリスクと管理体制	<p>想定されるリスクとしては、誤った情報を発信してしまうことがある。その管理体制としては、発信される前の情報（原稿）を原稿作成担当者が確認することとし、確認ができていない情報について発信できないものとする。</p>

V.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無				
コロナウイルス感染症に係る事業				
①本申請事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け活動を実施している(予定も含む)	有 <input type="checkbox"/>	無 <input checked="" type="checkbox"/>	有の場合 その詳細	
②本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない	無 <input checked="" type="checkbox"/>	※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）		
(2)申請事業に関連する調査研究、連携の実績				